

事務事業名		病児・病後児保育事業	所属部	こども政策局	所属課	こども政策課
総合計画体系	施策名	<04>みんなで子どもを育てるまち(結婚/出産/子育て)	所属G	教育・保育グループ	課長名	後藤 和子
	基本方針	<010>豊かな環境の中で健やかに遊び、育つ、雲南だからできる子育て環境づくりに取り組みます。	担当者名	渡部 沙彩	電話番号	0854-40-1044 (内線) 2253
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	011502 100506	大事業名	児童福祉総務管理事業 中事業名 病児病後児保育事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
病気の回復期に至らない又は回復期であり、かつ集団保育が困難な乳幼児から小学校6年生までの児童とその保護者	保護者の子育てと就労の両立を図る。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H21 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	病気の回復期に至らない又は回復期にあり、かつ集団保育が困難な期間において、当該児童を専用施設または保育所内で一時的に預かる事業。(看護師:常時配置、保育士:児童数に応じ配置) 利用料金:1,500円/日(食事なし1,200円/日) 対象児童:乳幼児から小学校6年生までの児童 ※掛合・加茂は未就学児まで
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
業務委託契約締結、委託料支払い、委託先との協議、申込受付、決定、利用料徴収、施設維持管理	平成21年度大東地区に病後児施設を、平成26年度に掛合地区、平成28年度に三刀屋地区に病後児施設を整備(定員2名)。平成30年度に大東の施設を病児対応型にし定員を4名に拡大。令和3年度に加茂こども園内に病後児保育室(定員2名)を設置。令和4年度に掛合を体調不良児対応型から病後児対応型に変更。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 利用者数/申込数	%	86	85	85	100
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
事業費計:22,152千円 委託料(運営委託分):21,576千円、 需用費他:576千円 【財源内訳】 国:子ども・子育て支援交付金7,229千円 県:子ども・子育て支援交付金7,229千円 保護者負担金:468千円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源	千円	6,296	7,148	7,229	7,342
	事業費計	千円	18,361	21,851	22,152	22,516

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	集団保育が困難な病児・病後児を預かることで、仕事と子育ての両立を図り、以て子育て支援に資した。令和3年度に加茂新設、令和4年度に掛合を体調不良児対応型から病後児対応型に変更し、保育所在籍児以外の児童も受入が可能となった。
② 事業実施するうえでの課題	現在4施設(病児病後児対応型1施設、病後児対応型3施設)において事業実施しているが、利用施設に偏りがあり、市全体での定員に対して、キャンセル待ちが発生する場合がある。また2施設を同時予約される方があり、受け入れ可能人数どおりの提供が出来ない場合もある。近年では病児の受入ニーズが高まりつつある。当日キャンセルや無断キャンセルが増加傾向にあり、施設側の人員再配置や欠席確認の電話をするなど負担が生じている。
③ 課題解決に向けた改革改善等	<ul style="list-style-type: none"> ・利用施設の周知を強化する。 ・二重予約や当日キャンセルの対応策として、予約システム等の導入を検討する。

事務事業名 第3子以降保育料軽減事業		所属部	こども政策局	所属課	こども政策課
総合計画体系	施策名	〈04〉みんなで子どもを育てるまち(結婚／出産／子育て)		所属G	教育・保育グループ
	基本方針	〈010〉豊かな環境の中で健やかに遊び、育つ、雲南だからできる子育て環境づくりに取り組みます。		担当名	長妻 亜有美
	重点テーマ	〈0011〉雲南らしさをいかした子育て環境の整備		電話番号	40-1044 (内線) 2252
		予算科目	会計 011502 科目 100508	大事業名	児童福祉総務管理事業
				中事業名	第3子以降保育料軽減事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか) 18歳未満のお子さんが3人以上いる世帯で、3子以降の児童が入所している保護者(※参考:国制度の多子軽減対象者は小学校就学前の範囲内において子2人以上いる場合に第2子は半額、第3子以降は無料)	② 意図(対象がどのような状態になるのか) 子育て環境に満足する
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H27 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
第3子以降に係る保育所・認定こども園保育料を無料とする。減免額の一部に「島根県第3子以降保育料軽減事業補助金」を活用。 【補助内容】対象:第3子以降の3歳未満児、補助基準額:対象児の国基準額に軽減率(1/2～2/3)を乗じた額、補助率:1/2	
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動) 対象児童の保育料を無料化 R元.10～3歳以上幼児教育無償化	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) H16.11.1 第3子以降保育料軽減事業(3歳未満児1/2軽減) H26.8 第2次雲南市総合計画(人口の社会増に向けた大胆な施策事業設計) H27.1.6 政策企画検討会議、 1.19 三役調整会議にて第3子以降保育料無料化方針決定

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 保育料免除額	千円	18,565	18,674	16,911	17,527
イ 子育て支援に関する行政サービスが整っていると感じる保護者の割合	%	79.2	78.7	75.5	75.5
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
			千円	千円	千円	千円
事業費:補助金408千円(認可外保育所支給対象者分) 【財源】島根県第3子以降保育料軽減事業補助金:7,465千円のうちの99千円(それ以外は該当児が所属する園の事業費へ充当) <参考>R6年度第3子以降の3歳未満児保育料免除額:16,911,014円	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円	78	405	99	102
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	1,378	1,297	309	342
事業費計		千円	1,456	1,702	408	444

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	国制度よりも対象児年齢を拡大しており、多子世帯にとって経済的負担の軽減が図られている。
② 事業実施するうえでの課題	保護者にとっては、保育サービスすべてが無料となるのが理想ではあるが、市財政状況等を考慮すると現状維持が適当。
③ 課題解決に向けた改革改善等	受益者負担、財政負担の両面から検討する必要がある。

事務事業名		子育て短期支援事業	所属部	こども政策局	所属課	こども家庭支援課
総合計画体系	施策名	<04>みんなで子どもを育てるまち(結婚/出産/子育て)	所属G	家庭支援G	課長名	白築香
	基本方針	<010>豊かな環境の中で健やかに遊び、育つ、雲南だからできる子育て環境づくりに取り組みます。	担当者名	小谷由紀子	電話番号	0854-40-1067 (内線) 2261
	重点テーマ	<0011>雲南らしさをいかした子育て環境の整備	予算科目	011502 環境 100515	大事業名 中事業名	児童福祉総務管理事業 子育て短期支援事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
市内に住所を有し、かつ15歳までの児童とその保護者(但し障がい福祉サービスを受けることが適当と認められる児童は対象外)	保護者が一時的に児童の養育が困難となった場合に、実施施設等(里親宅)にて一定期間養育を行う。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (R6 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	保護者が一時的に児童の養育が困難となった場合に一定期間養育・保護を行うことにより、児童及びその家庭の福祉向上を図る。
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
市民からの相談(3件)。 短期入所生活援助の利用0件。 夜間養護の利用0件。 実施施設等(里親宅)との意見交換会1回。	本事業は一時的な支援のため、ファミリーサポートセンターや保育所(園)一時預かりの利用を推奨した。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 雲南市が子育てしやすいまちであると感じる保護者の割合	%	-	-	72.3	75.0
イ 子育て支援に関する行政サービスが整っていると感じる保護者の割合	%	79.2	78.7	75.5	80.0
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
・需用費3千円 ・委託料142千円	財源内訳	千円				
	国庫支出金	千円				313
	県支出金	千円				313
	地方債	千円				
	その他	千円				540
	一般財源	千円			145	0
	事業費計	千円	0	0	145	1,166

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	支援関係者(校長会、幼保こども園長会、養護部会等)への周知を行い、対象者への情報提供を依頼した。 事業の利用はなかったが、相談者へは状況に応じファミリーサポートセンター等の情報提供を行った。
② 事業実施するうえでの課題	市内の里親(一定の研修を終了し島根県が認定・登録した方)が少なく、申請者の希望時期とのマッチングが難しいため、市外在住の里親委託が必要。 保護者が一時的に養育が困難になった時に情報提供できるよう支援関係者への周知継続が必要。
③ 課題解決に向けた改革改善等	出雲市管内の里親への事業委託。 支援関係者への事業周知の継続。

事務事業名		こども家庭センター運営事業	所属部	こども政策局	所属課	こども家庭支援課																							
総合計画体系	施策名	(04)みんなで子どもを育てるまち(結婚/出産/子育て)	所属G	こども家庭相談G	課長名	白築 香																							
	基本方針	(010)豊かな環境の中で健やかに遊び、育つ、雲南だからできる子育て環境づくりに取り組みます。	担当者名	須藤晴紀	電話番号	40-1067																							
	重点テーマ	重点テーマ外			(内線)	2261																							
			予算科目	<table border="1"> <tr> <td>会計</td> <td>款</td> <td>大事業</td> <td>大事業名</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>目</td> <td>中事業</td> <td>中事業名</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>6</td> </tr> </table>	会計	款	大事業	大事業名	0	1	1	5	0	2	0	2	項	目	中事業	中事業名	1	0	0	5			1	6	児童福祉総務管理事業
会計	款	大事業	大事業名																										
0	1	1	5																										
0	2	0	2																										
項	目	中事業	中事業名																										
1	0	0	5																										
		1	6																										

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
すべての 妊産婦・子育て家庭	すべての妊産婦・子育て家庭が安心して子育てできる
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (R6 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	子育て家庭に対する相談支援を実施することにより、母子保健・児童福祉の両機能の連携・協働を深め、虐待への予防的な対応から子育てに困難を抱える家庭まで、ポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチを両輪として、切れ目なく、漏れなく対応する。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
相談員及び母子保健コーディネーターの配置 妊産婦、子育て家庭への相談 幼稚園、こども園、保育園、子育て支援センター訪問 子育てアプリによる情報配信	子育て世代包括支援センターの設置が法定化に伴いH30年度に健康推進課内に雲南市母子健康包括支援センターだっこ♪を、児童福祉法改正の児童虐待対策総合強化プランの策定に伴いR3年度にこども家庭支援課内に子ども家庭総合支援拠点を設置した。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
子育て支援に関する行政サービスが整っていると感じる保護者の割合	%	79.2	78.7	75.5	80.0
雲南市が子育てしやすいまちであると感じる保護者の割合	%	-	-	72.3	75.0
ア					
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)	
報酬:7,193千円、職員手当:2,679千円、報償費:466千円、旅費:436千円、需用費:302千円、役務費:30千円、委託料:528千円 子ども子育て支援交付金(国2/3.県1/6) その他 地域振興基金繰入金	財源内訳	国庫支出金	千円			2,519	4,314
		県支出金	千円			629	1,078
		地方債	千円				
		その他	千円			8,486	10,483
		一般財源	千円				
	事業費計	千円	0	0	11,634	15,875	

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	専門職が妊産婦や子育て家庭との面談や必要に応じて関係機関と連携し切れ目ない支援を行い、安心して子育てできる環境づくりに努めた。 幼保園等へのアウトリーチや関係機関との意見交換を通して、地域の実情や課題を共有することができた。
② 事業実施するうえでの課題	個々の家庭の課題・ニーズに応えるため、相談支援体制を強化し、母子保健事業や家庭支援事業、その他の多様なサービスを提供することにより養育環境の改善と虐待予防を図っていく必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	既存の地域資源の把握を行うとともに関係機関間のネットワークを形成し、不足する地域資源については開拓について検討する。

事務事業名		保育人材確保事業補助金	所属部	こども政策局	所属課	こども政策課
総合計画体系	施策名	<04>みんなで子どもを育てるまち(結婚/出産/子育て)	所属G	教育・保育グループ	課長名	後藤 和子
	基本方針	<010>豊かな環境の中で健やかに遊び、育つ、雲南だからできる子育て環境づくりに取り組みます。	担当者名	長妻 亜有美	電話番号	40-1044 (内線) 2252
	重点テーマ	<0011>雲南らしさをいかした子育て環境の整備	予算科目	011502 環境 100582	大事業名 中事業名	児童福祉総務管理事業 保育人材確保事業補助金

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
保育士、保育補助者を雇用する事業者	保育補助を行う職員を配置することで保育士の負担を軽減し、保育環境の向上につながる。併せて保育補助者を将来的に保育士として勤務できるよう資格取得に向けた取り組みを行い以って保育人材の確保とする。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (R6 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	保育体制強化のため、保育士を補助する者を新たに雇用する事業者へ雇上げに必要な費用の一部を補助する事業。保育士の補助を行う職員を雇用することにより、保育士の負担を軽減し、保育士の離職防止を図り、人材の確保に資する。
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
事業周知 補助交付申請受付・交付決定 実績報告受付・確定通知発出 補助金支払い	市内私立・委託施設を運営する法人に対し仮に事業を立ち上げた場合に、制度活用の意向を聞き取り調査を行った。財源となる交付金の基準の改正があったこと、県内他市での実施状況を踏まえ、有利な財源を活用した補助事業として実施を行うこととした。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 補助申請施設数	箇所			5	10
イ 保育補助者雇用数	人			5	5
ウ 有資格保育補助者雇用数	人			2	5
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
補助額 10,840千円	国庫支出金	千円			9,482	24,549
三刀屋保育所 1,363千円	県支出金	千円				
大東保育園 4,676千円	地方債	千円				
かもめ保育園 2,322千円	その他	千円			1,358	
みなみかも保育園 2,338千円	一般財源	千円				3,507
四ツ葉学園保育所 141千円	事業費計	千円	0	0	10,840	28,056
【財源】保育対策総合支援事業費補助金、政策選択基金繰入金						

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	保育補助を行う人材の確保により、保育士の負担軽減を図り、保育環境の向上に努めた。併せて、保育士資格を持つが、保育士職から離れた者について、保育補助という形で現場に入ること現場に慣れていただき、将来的に保育士として勤務できる体制の構築により施設の保育人材の確保に資した。
② 事業実施するうえでの課題	7/8補助という有利な財源ではあるものの、一般財源を活用した事業であり市負担もあることから、今後の活用状況を注視し、事業の継続を検討する必要がある。また、事業の対象となる人材を各施設が確保し、保育士として勤務できるよう計画的に行う必要があるものの、対象事業者の半数の活用であり、即戦力となる保育士の確保を望む施設にとっては利用しづらい側面もあると考えられる。
③ 課題解決に向けた改革改善等	本事業は国の示すメニューに基づき実施しており、引き続き有利な財源を用い、各事業者の保育人材の確保に資する事業として見直しを進める必要がある。

事務事業名 放課後児童対策事業(委託)		所属部	こども政策局	所属課	こども政策課
総合計画体系	施策名	〈04〉みんなで子どもを育てるまち(結婚/出産/子育て)		所属G	教育・保育グループ
	基本方針	〈010〉豊かな環境の中で健やかに遊び、育つ、雲南だからできる子育て環境づくりに取り組みます。		担当者名	吉川裕子
	重点テーマ	重点テーマ外		電話番号	40-1044 (内線) 2251
		予算科目	011503 環境 100502	大事業名 児童福祉事業	中事業名 放課後児童対策事業(委託)

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
仕事などで昼間保護者のいない小学校児童。 平成27年度から1~6年生対象となる。	昼間保護者のいない家庭の児童の安全確保と健全育成。 保護者の仕事と家庭の両立支援。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	仕事などで昼間保護者のいない小学校児童を対象とし、放課後等に適切な遊び及び生活の場を提供し健全な育成を図る事業。ちゃれんじクラブ/学童クラブキラカ/うしお児童クラブ/西児童クラブ/加茂第1児童クラブ/加茂第2児童クラブ/きずき児童クラブ/寺領児童クラブ/斐伊児童クラブ/三刀屋放課後児童クラブ/かけや児童クラブ
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
・利用対象児童を審査のうえ決定し、委託先の児童クラブで受入。 ・斐伊児童クラブの延長時間新設(18:00~19:00)、長期休暇中等の開所時間拡大(8:00~→7:30~)・うしお児童クラブの延長時間拡大(~18:30~→19:00)、利用料の見直し・三刀屋放課後児童クラブの受入児童数拡大・佐世小学校区児童クラブの開設準備	平成28年度寺領児童クラブ開設、平成30年度加茂第2児童クラブ開設、小規模で実施していた「すずらんアットホーム」を同年度をもって閉所。令和元年度西児童クラブ開設、令和2年度ちゃれんじクラブ移転(定員増)、令和3年度寺領児童クラブ移転(定員増)

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 児童クラブ登録率	%	100	100	100	100
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
・委託料:106,618千円(11クラブ分) ・保険料:53千円、賃借料1,165千円 計107,836千円 【財源内訳】 国:子ども・子育て支援交付金29,823千円 県:子ども・子育て支援交付金29,823千円 保護者負担金:17,745千円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計	千円	29,224	29,674	29,823	33,102
		千円	29,224	29,674	29,823	33,102
		千円				
		千円	15,366	16,764	17,745	15,400
		千円	26,494	26,741	30,445	33,402
		千円	100,308	102,853	107,836	115,006

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	就業等により、放課後家庭で監護できない家庭において、放課後の預かりを行うことで、仕事と子育ての両立を図り、以て子育て支援に資した。
② 事業実施するうえでの課題	市内の対象児童数は年々減少しているものの、利用児童数は増加傾向にある。また長期のみの利用希望も増加しているが、職員不足により受入が困難な状況。支援を要する児童の入会数が増加している。
③ 課題解決に向けた改革改善等	引き続き受け皿の拡大について検討していく。また、多様な児童への対応等に備え、職員の資質向上・児童理解のための研修等を企画・実施する。

総合計画体系	事務事業名	地域子育て支援センター事業(委託)	所属部	こども政策局	所属課	こども政策課
	施策名	<04>みんなで子どもを育てるまち(結婚/出産/子育て)	所属G	総務政策グループ	課長名	後藤 和子
	基本方針	<010>豊かな環境の中で健やかに遊び、育つ、雲南だからできる子育て環境づくりに取り組みます。	担当者名	福間 等	電話番号	0854-40-1044 (内線) 2252
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 011503 科目 100506	大事業名	児童福祉事業 中事業名 地域子育て支援センター事業(委託)

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
主として在宅で保育されている就学前児童及びその保護者	子育て中の親子同士が交流を深めたり、スタッフ(子育ての知識と経験を有する者)に相談することにより、子育ての負担や悩みを解消し、ゆとりを持ってこどもに対応することができるよう育児力を向上させる。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	地域や家庭におけるより良い子育て環境をつくるために、子育てに関する相談と同世代の親子の仲間づくりを支援する場として、また子育て情報提供の拠点施設として子育て支援センターを設置している。子育て家庭の親とそのこども(主として概ね3歳未満の児童及び保護者)を対象としている。大東、加茂、掛合子育て支援センターの3施設について業務委託している。
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
<ul style="list-style-type: none"> 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 子育て等に関する相談、援助の実施 地域の子育て関連情報の提供 子育て及び子育て支援に関する講習等の実施 	育児相談事業との連携により、より育児家庭支援の充実につながった。支援センターで顔を合わせるうちに子育てサークルが発足するなどし、子育てサークルの育成にもつながっている。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 年間延利用者数(直営・委託合計)	人	16,360	19,607	16,151	19,500
イ 年間延利用者数(委託)	人	6,435	8,954	8,403	19,000
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
<主な支出> ・委託料 23,271千円 【財源内訳】 国:子ども・子育て支援交付金 7,757千円 県:子ども・子育て支援交付金 7,757千円	国庫支出金	千円	7,597	7,716	7,757	11,007
	県支出金	千円	7,597	7,716	7,757	11,007
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	7,597	7,716	7,757	11,007
	事業費計	千円	22,791	23,148	23,271	33,021

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	子育て中の悩みをもつ保護者の負担を軽減するための事業として定着している。子育て家庭の保護者とこども(主として概ね3歳未満の児童とその保護者)と一緒に利用することができ、市全体で5箇所ある子育て支援センターのどこでも利用ができる。市のこども家庭支援課が実施する育児相談とも連携している。
② 事業実施するうえでの課題	利用者が利用しやすいものになるように、土曜日開所施設の増加(現在は加茂と木次のみ)や、日曜日や祝日の開所を検討する必要がある(父親の育児参加促進にもつながる)。利用者が利用しやすい場所への出張サロンの増加など工夫が必要である。
③ 課題解決に向けた改革改善等	日曜日開設の試行を行い、実施中に利用者からアンケート回答をいただいた。今後の日曜日開設等の検討に向けての貴重な意見となった。

事務事業名 児童福祉施設整備事業		所属部	こども政策局	所属課	こども政策課
総合計画体系	施策名	〈04〉みんなで子どもを育てるまち(結婚／出産／子育て)		所属G	総務政策グループ
	基本方針	〈010〉豊かな環境の中で健やかに遊び、育つ、雲南だからできる子育て環境づくりに取り組みます。		担当者名	石田誠
	重点テーマ	重点テーマ外		課長名	後藤和子
				電話番号	0854-40-1044
				(内線)	2251
		予算科目	会計 011511 項 目 100501	大事業名	児童福祉施設整備事業
				中事業名	児童福祉施設整備事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
児童福祉施設(教育・保育施設除く)及び施設に入所する子どもとその家族	施設使用上の安全性及び利便性が確保される
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	・児童福祉施設(教育・保育施設除く)の整備等
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
・斐伊保育所環境改善に伴う、木次子育て支援センター移転・新設に係る建設工事、備品整備等 ・放課後児童クラブ整備(佐世小学校区)	・斐伊保育所保育環境改善のため、保育所に併設の木次子育て支援センターを移転・新設することとなった。 ・雲南市子ども・子育て支援事業計画に基づき、全小学校区での児童クラブの利用が可能となるよう整備を進めてきた。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 子育て支援に関する行政サービスが整っていると感じる保護者の割合	%	79.2	78.7	75.5	80.0
イ 整備事業進捗度(木次子育て支援センター)	%		60	100	-
ウ 整備事業進捗度(させ児童クラブ)	%			100	-
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)		② コストの推移		単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
財源内訳	■木次子育て支援センター／工事請負費114,903千円、備品購入費1,000千円、その他554千円 [国]次世代育成支援施設整備交付金[地方債]合併特例債[その他]大規模事業等基金	国庫支出金	千円				16,644	
	■させ児童クラブ／工事請負費9,548千円、備品購入費1,000千円 [国]子ども・子育て支援施設整備交付金、子ども・子育て支援交付金、[県]島根県子ども・子育て支援整備交付金、しまね放課後児童クラブ施設整備促進事業費交付金、子ども・子育て支援交付金	県支出金	千円				1,532	
		地方債	千円			31,600	98,900	
		その他	千円			1,700	7,100	
		一般財源	千円			119	2,829	
		事業費計	千円		0	33,419	127,005	0

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	・斐伊保育所保育環境改善のため、保育所に併設の木次子育て支援センターの移転・新設整備を進めてきたが、建設工事、備品整備等完了し、令和7年3月17日より開所した。 ・待機児童対策を図るため、佐世幼稚園の空き教室を改修し、新たに佐世小学校区に放課後児童クラブを開設し、受入れを開始した。
② 事業実施するうえでの課題	・木次子育て支援センターの施設面における機能性・利便性が向上したことに伴い、ソフト面のさらなる充実につなげていく必要がある。 ・他の児童福祉施設において施設・設備の老朽化が進んでおり、計画的な整備が必要である。
③ 課題解決に向けた改革改善等	・支援センターについては、より効率的で柔軟な運営が行えるよう令和7年4月から業務委託を開始し、今後もよりよいサービスの提供を進めていく。 ・令和2年度に策定した「雲南市子育て支援施設等整備保全計画」に基づき、幼稚園・保育所等含め、児童福祉施設の施設整備を計画的に進める。

事務事業名		子ども医療費事業(乳幼児等医療事業)	所属部	市民環境部	所属課	市民生活課
総合計画体系	施策名	<04>みんなで子どもを育てるまち(結婚/出産/子育て)	所属G	生活グループ	課長名	宇田川 康司
	基本方針	<012>若い世代の結婚、子育てへの意欲を高め、その希望を叶えられる環境づくりに取り組みます。	担当者名	池田 隆太郎	電話番号	0854-40-1031 (内線) 2123
	重点テーマ	<0013>非婚化・晩婚化対策の推進	予算科目	会計 011501 科目 101001	大事業名	子ども医療事業(乳幼児医療事業)
					中事業名	子ども医療費助成事業(乳幼児医療事業)

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)		② 意図(対象がどのような状態になるのか)	
①0歳～中学校3年生 ②就学後20歳未満の慢性呼吸疾患等16疾患群にかかる入院をした者		医療費を助成し、保護者の経済的負担を軽減することにより、安心して受診できる環境を整備し、子どもの疾病の早期発見、早期治療につなげる。	
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)			
事業期間	子どもの医療費を助成		
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
④ 主な活動		⑤ これまでの改革・改善経緯	
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)		(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	
0歳～中学校3年生について医療費の自己負担分を助成した。		県制度に上乗せして、平成18年4月からは市単独助成制度を創設。平成22年度からは就学前の乳幼児の医療費無料化を実施。平成25年7月からは対象者を小学生まで拡大。平成27年7月からは中学生まで拡大。令和3年4月から県制度の対象者が小学生まで拡大。	

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 受診件数	件	57,394	62,106	55,760	70,000
イ 助成額(扶助費)	千円	127,313	122,607	119,788	160,000
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
事業費計 128,146千円	国庫支出金	千円				
・扶助費 119,788千円	県支出金	千円	23,490	23,243	22,924	54,507
・事務費 8,358千円	地方債	千円	48,300	53,100	54,700	28,100
(県からの補助)	その他	千円	18,639	9,448	9,248	11,100
(地方債: 過疎債ソフト)	一般財源	千円	41,006	42,726	41,274	78,811
	事業費計	千円	131,435	128,517	128,146	172,518

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	医療機関を受診する機会の多い、乳幼児期等の医療費を市としての独自助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、安心して受診することができ、子どもの疾病の早期発見、早期治療につながっている。
② 事業実施するうえでの課題	医療費を無料化することで、休日や夜間に緊急性のない軽症患者が病院の救急外来を受診することが増える可能性や外来受診者増による待ち時間の増が懸念される。
③ 課題解決に向けた改革改善等	医療機関の適正な利用についての啓発や全国一律の子ども医療制度の改善を国に要望していく。

総合計画体系	事務事業名	保育所総務管理事業	所属部	こども政策	所属課	こども政策課
	施策名	(04)みんなで子どもを育てるまち(結婚/出産/子育て)	所属G	教育・保育グループ	課長名	後藤 和子
	基本方針	方針外	担当者名	長妻 亜有美	電話番号	40-1044 (内線) 2252
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	011502 101501	大事業名 中事業名	保育所総務管理事業 保育所総務管理事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
保育所入所児童の保護者	保育所の適正な運営
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・保育所保育料の賦課、徴収管理 ・過年度分保育料の徴収管理
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動) 保育所保育料の賦課、徴収等(過年度分含む)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 保護者に理解と協力を求め、滞納額を減らす。さらに、口座振替での納付を依頼する。H24年度から徴収業務を債権管理対策局に移管した結果、収納率が向上した。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 保育料収納率(現年分)	%	99.4	99.9	99.9	100.0
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
【事業費】31,133千円 報酬:23,268千円、職員手当等:5,707千円、報償費:10千円、旅費:930千円、需用費130千円、役務費:336千円、使用料及び賃借料:591千円、備品購入費:161千円 【財源内訳】 ・国費:子ども・子育て支援交付金3,366千円 ・県費:しまね子ども子育て支援交付金3,366千円、しまねすくすく子育て支援交付金35千円 ・その他:286千円(過年度保育料(公立・私立・認こ)等)	国庫支出金	千円	1,466	3,186	3,366	3,332
	県支出金	千円	1,466	3,186	3,401	3,394
	地方債	千円				
	その他	千円	1,214	138	286	3
	一般財源	千円	30,990	19,026	24,080	28,351
	事業費計	千円	35,136	25,536	31,133	35,080

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	保育料滞納者へ、積極的な督促や分納相談に応じ、収納率の向上を図った。
② 事業実施するうえでの課題	収納率が高いものの一部未納があるため徴収方法についての検討が必要である。
③ 課題解決に向けた改革改善等	現在保育料の納入方法は納付書及び口座振替となっているが、今後キャッシュレス決済の導入も必要である。滞納分の保育料については公平性の観点からも差し押さえも視野に入れた積極的な取り組みが必要である。

事務事業名 公立保育所運営事業		所属部	こども政策	所属課	こども政策課
総合計画体系	施策名	〈04〉みんなで子どもを育てるまち(結婚／出産／子育て)		所属G	教育・保育グループ
	基本方針	〈010〉豊かな環境の中で健やかに遊び、育つ、雲南だからできる子育て環境づくりに取り組みます。		担当名	長妻 亜有美
	重点テーマ	重点テーマ外		電話番号	40-1044 (内線) 2252
		予算科目	会計 0115 場 1015	大事業名 03公立保育所管理事業 04認定こども園管理事業	中事業名 各保育所運営事業、妻伊保育所地域活動事業、各保育所型認定こども園運営事業・地域活動事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
公立保育所入所児童及びその保護者	公立保育所に入所する児童を心身ともに健やかに育成するとともに保護者の子育てと仕事の両立を支援する
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	保育所・保育所型認定こども園の運営事務を行う。 雲南市の公立保育所8施設において、入所児童の健全な育成のため、特別保育事業の実施など多様化する保育ニーズに適応した保育機能を充実させる。また、児童福祉法に定められている施設及び運営の基準を遵守しつつ、入所している児童が安全で健康的に保育されるよう保育環境の向上に努める。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
公立保育所8施設の管理運営(業務委託保育所の委託料、幼保連携型認定こども園は除く。) (平成30年度に吉田保育所、令和元年度に田井保育所、掛合保育所を保育所型認定こども園化) 令和3年度から加茂こども園を幼保連携型認定こども園から保育所型認定こども園化 令和5年度より吉田保育所・田井保育所の開所時間の延長 令和6年12月から吉田保育所休所	・保育サービスの充実と行財政改革推進の観点から「公立保育所保育業務委託」を実施している。また、「一貫した教育・保育の推進」や「育ちに必要な一定程度の集団規模の確保」、「保育所における子どもの継続的な受け入れを保障」する観点から認定こども園化を推進。 ・平成29年11月認定こども園移行計画の見直し。待機児童が発生している地域の保育所は、当面移行を見合わせることにした。 ・平成31年2月に「新たな公立保育所業務委託計画」を策定し、順次業務委託に向けて取り組んでいる。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 定員に対する入所率(入所児童/定員)	%	93	86	83	71
イ 公立保育所入所児童数	人	665	633	588	502
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
事業費全体: 26,959千円 大東: 1,142千円、かもめ: 1,226千円、加茂こ: 2,889千円、妻伊: 12,400千円(地域活動事業含む)、三刀屋: 982千円、田井: 4,567千円(地域活動事業含む)、吉田: 2,695千円(地域活動事業含む)、掛合: 1,058千円 【財源内訳】国: 50千円(子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助金)/県: 1,750千円(1・2子軽減、3子軽減、しまく、子ども子育て支援交付金)/その他: 5,232千円(保育料、職員給食費他)	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源	千円	376	78	50	14
	事業費計	千円	28,351	28,842	26,959	13,518

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	特別保育事業の実施など多様化する保育ニーズに適応した保育機能を充実させるため各施設と連携を取りながら保護者が家庭と仕事の両立を図れるように保育ニーズに対応した。
② 事業実施するうえでの課題	今後の保育施設運営について、児童数の在り方など、適正な規模等について、児童の教育・保育の点、費用対効果の面などから検討が必要。
③ 課題解決に向けた改革改善等	今後の保育施設運営について、新たな基準を設ける等引き続き検討を行う。

事務事業名 大東保育園保育業務委託事業		所属部	こども政策局	所属課	こども政策課
総合計画体系	施策名	〈04〉みんなで子どもを育てるまち(結婚／出産／子育て)		所属G	教育・保育グループ
	基本方針	〈010〉豊かな環境の中で健やかに遊び、育つ、雲南だからできる子育て環境づくりに取り組みます。		担当者名	勝平 誠
	重点テーマ	重点テーマ外		電話番号	0854-40-1044 (内線) 2252
		会計科目	011503 環境 101520	大事業名	公立保育所管理事業
				中事業名	大東保育園保育業務委託事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
入園児童及びその保護者	入園児童を心身ともに健やかに育成するとともに、保護者の働き方の多様化に柔軟に対応し、子育てしやすい環境をつくる。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H29 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	平成29年度から大東保育園(定員135名)の保育業務委託を行う。 現在3回目の業務委託期間中(令和5年度～令和7年度) 委託先事業者:愛耕福祉会 入所申し込みがあった場合、受入れの可否を照会。可能な場合は、入所選考会を経て入所承諾をし、保育料を徴収する。国の定める保育単価に準じ、保育費用を支弁する。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度保育業務委託契約の締結、受託者との各種協議、大東保育園運営協議会の開催(2回/年、保護者代表・委託事業者・市)、保育業務運営管理全般に関する指導・助言など 毎月の保育費用(委託)支払 	保育サービスの充実と行財政改革推進の観点から保育業務の民間委託が必要であるとの結論に至り、「公立保育所保育業務委託」を実施している。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 保育内容満足度	%	95	94	-	95
イ ※1運営協議会実施アンケート(委託期間中1年目と3年目)	-				
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
保育業務委託料:159,773千円	国庫支出金	千円	1,677	1,721	1,775	1,821
※大東保育園運営事業(維持管理費分)除く	県支出金	千円	3,978	3,777	3,777	3,931
【財源内訳】	地方債	千円				
国 1,775千円(一時保育、体調不良、研修補助)	その他	千円	9,310	9,657	8,681	9,178
県 3,777千円(一時保育、しますく、1・2子軽減、3子軽減)	一般財源	千円	118,134	124,106	145,540	140,194
その他 8,681千円(保育料他)	事業費計	千円	133,099	139,261	159,773	155,124

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	共働き世帯の増加、働き方の多様化などにより事業の継続的な実施が求められている。また、延長保育、一時保育、病児保育など、多様な保育サービスに対応するため、施設と連携を取りながら、保護者の仕事と子育ての両立支援を行っている。
② 事業実施するうえでの課題	待機児童は落ち着いてきているが、引き続き適切な供給を行う必要がある。 引き続き保育の質の向上等に努めるため、受託団体と連携を図っていく必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	保護者ニーズの動向や大東保育園運営協議会等による意見を尊重しながら保育ニーズへの対応を図る。 ◎業務委託方式による事業者、保護者、市で構成する運営協議会を通じ、入所児童保護者が積極的に保育所運営に携わることに繋がっており、三者でこどもの育ちを支えている。また、今後児童数の減少により、引き続き保育必要量の確保ができれば、保育ニーズの高まりにより定員を見直している施設については、従来の定員への見直し等を検討していく必要がある。

総合計画体系	事務事業名	かもめ保育園保育業務委託事業	所属部	こども政策局	所属課	こども政策課
	施策名	<04>みんなで子どもを育てるまち(結婚/出産/子育て)	所属G	教育・保育グループ	課長名	後藤 和子
	基本方針	<010>豊かな環境の中で健やかに遊び、育つ、雲南だからできる子育て環境づくりに取り組みます。	担当者名	勝平 誠	電話番号	0854-40-1044 (内線) 2252
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 011503 科目 101521	大事業名	公立保育所管理事業 中事業名 かもめ保育園保育業務委託事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
入園児童及びその保護者	入園児童を心身ともに健やかに育成するとともに、保護者の働き方の多様化に柔軟に対応し、子育てしやすい環境をつくる。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H20 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	平成20年度からかもめ保育園(定員90名)の保育業務委託を行う。 現在6回目の業務委託期間中(契約期間:令和5年度~令和7年度) 委託先事業者:社福法人愛耕福祉会 入所申し込みがあった場合、受入れの可否を照会。可能な場合は、入所選考会を経て入所承諾をし、保育料を徴収する。国の定める保育単価に準じ、保育費用を支弁する。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度保育業務委託契約の締結、受託者との各種協議、かもめ保育園運営協議会の開催(2回/年、保護者代表・委託事業者・市)、保育業務運営管理全般に関する指導・助言など 毎月の保育費用(委託料)支払 	<ul style="list-style-type: none"> 保育サービスの充実と行財政改革推進の観点から保育業務の民間委託が必要であるとの結論に至り、「公立保育所保育業務委託」を実施している。 平成28年度定員増。80名⇒90名

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 保育内容満足度	%	95	94	-	95
イ ※1運営協議会実施アンケート(委託期間中1年目と3年目)	-				
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
保育業務委託料:122,242千円 ※かもめ保育園運営事業(維持管理費分)除く 【財源内訳】 国 1,771千円(一時保育、体調不良、研修補助) 県 3,540千円(しませく、一時保育、1・2子軽減、3子軽減) その他 7,571千円(保育料他)	国庫支出金	千円	1,741	1,710	1,771	1,937
	県支出金	千円	3,563	3,469	3,540	3,116
	地方債	千円				
	その他	千円	5,215	6,339	7,571	6,402
	一般財源	千円	110,459	111,123	109,360	110,599
	事業費計	千円	120,978	122,641	122,242	122,054

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	共働き世帯の増加、働き方の多様化などにより事業の継続的な実施が求められている。また、延長保育、一時保育、病児保育など、多様な保育サービスに対応するため、施設と連携を取りながら、保護者の仕事と子育ての両立支援を行っている。
② 事業実施するうえでの課題	待機児童は落ち着いてきているが、引き続き適切な供給を行う必要がある。 引き続き保育の質の向上等に努めるため、受託団体と連携を図っていく必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	保護者ニーズの動向やかもめ保育園運営協議会等による意見を尊重しながら保育ニーズへの対応を図る。 ◎業務委託方式による事業者、保護者、市で構成する運営協議会を通じ、入所児童保護者が積極的に保育所運営に携わることに繋がっており、三者でこどもの育ちを支えている。また、今後児童数の減少により、引き続き保育必要量の確保ができれば、保育ニーズの高まりにより定員を見直している施設については、従来の定員への見直し等を検討していく必要がある。

事務事業名		三刀屋保育所保育業務委託事業	所属部	こども政策局	所属課	こども政策課
総合計画体系	施策名	<04>みんなで子どもを育てるまち(結婚/出産/子育て)	所属G	教育・保育グループ	課長名	後藤 和子
	基本方針	<010>豊かな環境の中で健やかに遊び、育つ、雲南だからできる子育て環境づくりに取り組みます。	担当者名	勝平 誠	電話番号	0854-40-1044 (内線) 2252
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 011503 科目 101523	大事業名	公立保育所管理事業 中事業名 三刀屋保育所保育業務委託事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
入所児童及びその保護者	入所児童を心身ともに健やかに育成するとともに、保護者の働き方の多様化に柔軟に対応し、子育てしやすい環境をつくる。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H22 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	平成22年度から三刀屋保育所(定員120名)の保育業務委託を行う。 現在5回目の業務委託期間中(契約期間令和4年度~令和6年度) 委託先事業者:雲南市社会福祉協議会 入所申し込みがあった場合、受入れの可否を照会。入所選考を経て、入所承諾をし、保育料を徴収。国の定める保育単価に準じ、保育費用を支弁する。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度分保育業務委託契約の締結、受託者との各種協議、三刀屋保育所運営協議会の開催(2回/年、保護者代表・委託事業者・市)、保育業務運営管理全般に関する指導・助言など 毎月の保育費用(委託費)支払事務 定員変更に係る協議 保護者アンケート実施(基本契約初年度と最終年度で実施) 	保育サービスの充実と財政改革推進の観点から保育業務の民間委託が必要であるとの結論に至り、「公立保育所保育業務委託」を実施。 ※平成24年度当初入所希望が想定を上回ったため、急きょ施設を増設し、定員90名から30名増加(平成24年9月完了)

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 保育内容満足度	%	91	-	88	91
イ ※1運営協議会実施アンケート(委託期間中1年目と3年目)	-				
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
保育業務委託料:129,381千円 ※三刀屋保育所運営事業(維持管理費分)除く 【財源内訳】 国 797千円(体調不良職員研修補助) 県 3,136千円(1・2子軽減、3子軽減、しますく) その他 6,087千円(保育料、広域受託他)	国庫支出金	千円	775	747	797	901
	県支出金	千円	3,026	3,035	3,136	3,264
	地方債	千円				
	その他	千円	8,058	9,643	6,087	6,224
	一般財源	千円	129,820	114,621	119,361	115,331
	事業費計	千円	141,679	128,046	129,381	125,720

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	共働き世帯の増加、働き方の多様化など保護者ニーズの高まりにより事業の継続的な実施が求められている。また、延長保育、病後児保育など、多様な保育サービスに対応するため、施設と連携を取りながら、保護者の仕事と子育ての両立支援を行っている。
② 事業実施するうえでの課題	待機児童は落ち着いてきているが、引き続き適切な供給を行う必要がある。引き続き、保育の質の向上等に努めるため、受託団体と連携を図っていく必要がある。国において保育士配置基準等の見直しが検討されているので、国の動向により対策が必要となってくる。
③ 課題解決に向けた改革改善等	保護者ニーズの動向や三刀屋保育所運営協議会等による意見を尊重しながら保育ニーズへの対応を図る。 ◎業務委託方式による事業者、保護者、市で構成する運営協議会を通じ、入所児童保護者が積極的に保育所運営に携わることに繋がっており、三者でこどもの育ちを支えている。 今後児童数の減少により、引き続き保育必要量の確保ができれば定員の見直し等を検討する。

事務事業名 保育所施設修繕事業		所属部	こども政策局	所属課	こども政策課
総合計画体系	施策名	〈04〉みんなで子どもを育てるまち(結婚／出産／子育て)		所属G	総務政策グループ
	基本方針	〈010〉豊かな環境の中で健やかに遊び、育つ、雲南だからできる子育て環境づくりに取り組みます。		担当名	福間 等
	重点テーマ	重点テーマ外		電話番号	0854-40-1044 (内線) 2252
		予算科目	会計 0 1 1 5 0 3 項 目 1 0 1 5	大事業名	公立保育所管理事業
				中事業名	29 保育所施設修繕事業 30 保育所施設小規模修繕事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
公立保育所(幼保、保型子ども園含む)施設及び施設に入所することとその家族	施設使用上の安全性及び利便性を確保する。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	公立保育所(幼保、保型子ども園含む)施設の修繕及び備品更新等
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動) ・老朽化に伴う施設修繕及び備品更新等	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 各施設での修繕必要箇所を担当者において確認し、優先順位を付け対応している。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 子育て支援に関する行政サービスが整っていると感じる市民の割合	%	79.2	78.7	75.5	80.0
イ 予算執行率	%	99.4	98.7	99.9	100.0
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
【保育所施設修繕事業】 修繕費 2,226千円、手数料 178千円、工事請負費 56,655千円、備品購入費等2,504千円 計 61,563千円 [地方債]合併特例債 【保育所施設小規模修繕事業】 修繕費等 6,709千円 [その他]政策選択基金	財源内訳	千円				
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円	5,881	4,603		
	地方債	千円	35,600	20,800	51,000	22,700
	その他	千円			6,709	
事業費計	千円	64,850	42,143	68,272	28,820	

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	財源を確保しながら、予算範囲内で可能な限りの施設整備を図ることができた。(工事:8件、修繕:128件、備品購入:11件)
② 事業実施するうえでの課題	各施設の老朽化に伴い、修繕必要箇所及び更新必要備品が増加している。また、雨漏り等大規模な修繕が必要な施設も発生しており1件あたりの経費も増加すると想定できる。
③ 課題解決に向けた改革改善等	各施設での修繕必要箇所を担当者において確認し、優先順位を付け対応するとともに、大規模修繕については、年次計画により計画的に実施する。また、有利な財源の積極的な確保にも努める。

総合計画体系	事務事業名	認定こども園運営事業(幼保連携型)	所属部	こども政策	所属課	こども政策課
	施策名	<04>みんなで子どもを育てるまち(結婚/出産/子育て)	所属G	教育・保育グループ	課長名	後藤 和子
	基本方針	<010>豊かな環境の中で健やかに遊び、育つ、雲南だからできる子育て環境づくりに取り組みます。	担当者名	長妻 亜有美	電話番号	40-1044 (内線) 2252
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 011504 科目 1015	大事業名	認定こども園運営事業 中事業名 木次こども園運営事業 木次こども園地域活動事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
幼保連携型認定こども園入園児	幼保連携型認定こども園入園児を心身ともに健やかに育成する。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H27 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	入園児童の健全な育成のため、特別保育事業の実施など多様化する保育ニーズに適応した保育機能を充実させる。また、幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例(島根県条例)の基準を遵守しつつ、入園している児童が安全で健康的に保育されるようこども園環境の向上に努める。令和3年度~加茂こども園は保育所型認定こども園化したため保育所運営管理事業へ移管。
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
幼保連携型認定こども園(木次)の管理運営 令和3年度~加茂こども園を保育所型認定こども園とし、業務委託化(=保育所運営管理事業へ移管)。	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年3月子ども子育て支援事業計画により計画的に認定こども園化を推進し、質の高い教育・保育を提供する。 平成29年11月認定こども園移行計画の見直し。待機児童が発生している地域の保育所は、当面移行を見合わせることにした。 平成31年2月に「新たな公立保育所業務委託計画」を策定し、順次業務委託に向けて取り組んでいる。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 定員に対する入所率(入所児童/定員)	%	83.3	82.6	79.3	100.0
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)		② コストの推移		単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
事業費: 17,916千円(木次こども園運営事業、地域活動事業) 【財源内訳】国: 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助金47千円 県: 第3子以降保育料軽減事業補助金956千円、第1子・第2子保育料軽減事業費補助金802千円、しまねすくすく子育て支援事業交付金50千円 その他: 8,167千円(認定こども園保育料、受託料)	財源内訳	国庫支出金	千円	71	42	47	57	
		県支出金	千円	1,973	1,946	1,808	1,797	
		地方債	千円					
		その他	千円	8,625	7,574	8,167	8,363	
		一般財源	千円	7,214	8,320	7,894	7,188	
		事業費計	千円	17,883	17,882	17,916	17,405	

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	特別保育事業の実施など多様化する保育ニーズに適応した保育機能を充実させるため各施設と連携を取りながら保護者が家庭と仕事の両立支援を図れるよう保育ニーズに対応した。新園舎開園に合わせ開園時間(平日及び土曜日)の延長と受入れ児童数増加を行った。
② 事業実施するうえでの課題	令和3年度の新園舎開園に伴い開園時間の延長を行ったため現段階では運営上の課題はない。
③ 課題解決に向けた改革改善等	令和3年度の新園舎開園に伴い開園時間の延長を行ったため現段階では運営上の課題はない。

事務事業名 加茂こども園保育業務委託事業		所属部	こども政策局	所属課	こども政策課
総合計画体系	施策名	〈04〉みんなで子どもを育てるまち(結婚／出産／子育て)		所属G	教育・保育グループ
	基本方針	〈010〉豊かな環境の中で健やかに遊び、育つ、雲南だからできる子育て環境づくりに取り組みます。		課長名	後藤 和子
	重点テーマ	重点テーマ外		担当者名	勝平 誠
				電話番号	0854-40-1044 (内線) 2252
		会計科目	011504 環境 101520	大事業名	認定こども園管理事業
				中事業名	加茂こども園保育業務委託事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
入園児童及びその保護者	入園児童を心身ともに健やかに育成するとともに、保護者の働き方の多様化に柔軟に対応し、子育てしやすい環境をつくる。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (R3 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	令和3年度から加茂こども園(定員1号児25名、2・3号児170名)の保育業務委託を行う。現在2回目の業務委託期間中(令和6年度～令和8年度) 委託先事業者: 社会福祉法人たんぼぼ 入所申し込みがあった場合、受入れの可否を照会。可能な場合は、入所選考会を経て入所承諾をし、保育料を徴収する。国の定める保育単価に準じ、保育費用を支弁する。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでのどのような改革改善をしているか?)
<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度保育業務委託契約の締結、受託者との各種協議、加茂こども園運営協議会の開催(2回/年、保護者代表・委託事業者・市)、保育業務運営管理全般に関する指導・助言など 毎月の保育費用(委託)支払 保護者アンケート実施(基本契約初年度と最終年度で実施) 	<ul style="list-style-type: none"> 保育サービスの充実と行財政改革推進の観点から保育業務の民間委託が必要であるとの結論に至り、「公立認定こども園保育業務委託」を実施している。 新たなサービスとして休日保育を実施した。 令和5年度に定員変更を行った(1号児15名、2・3号児170名)。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 保育内容満足度	%	-	92	92	-
イ ※1運営協議会実施アンケート(委託期間中1年目と3年目)	-				
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
保育業務委託料: 182,281千円 ※加茂こども園運営事業(維持管理費分)除く	国庫支出金	千円	1,050	1,456	1,511	1,477
【財源内訳】 国 1,511千円(一時保育、研修補助) 県 3,477千円(一時保育、しますく、1・2子軽減、3子軽減) その他 5,282千円(保育料、広域受託他)	県支出金	千円	3,651	3,749	3,477	3,363
	地方債	千円				
	その他	千円	8,691	6,748	5,282	4,902
	一般財源	千円	163,588	171,759	172,011	164,719
	事業費計	千円	176,980	183,712	182,281	174,461

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	共働き世帯の増加、働き方の多様化などにより、事業の継続的な実施が求められている。また、延長保育、一時保育など、保育ニーズに対応するため、施設と連携を取りながら、保護者の仕事と子育ての両立支援を行っている。
② 事業実施するうえでの課題	待機児童は落ち着いてきているが、引き続き適切な供給を行う必要がある。引き続き保育の質の向上等に努めるため、受託団体と連携を図っていく必要がある。国において保育士配置基準等の見直しが検討されているので、国の動向により、対策が必要となってくる。
③ 課題解決に向けた改革改善等	保護者ニーズの動向や加茂こども園運営協議会等による意見を尊重しながら教育・保育ニーズへの対応を図る。今後児童数の減少により、引き続き保育必要量の確保ができれば定員の見直し等を検討する。 ◎業務委託方式による事業者、保護者、市で構成する運営協議会を通じ、入園児童保護者が積極的にこども園運営に携わることに繋がっており、三者でこどもの育ちを支えていく。

事務事業名 掛合保育所保育業務委託事業		所属部	こども政策局	所属課	こども政策課
総合計画体系	施策名	〈04〉みんなで子どもを育てるまち(結婚／出産／子育て)		所属G	教育・保育グループ
	基本方針	〈010〉豊かな環境の中で健やかに遊び、育つ、雲南だからできる子育て環境づくりに取り組みます。		担当者名	勝平 誠
	重点テーマ	重点テーマ外		電話番号	0854-40-1044 (内線) 2252
		予算科目	会計 011504 場 日 中 事 101521	大事業名	認定こども園管理事業
				中事業名	掛合保育所保育業務委託事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
入所児童及びその保護者	入所児童を心身ともに健やかに育成するとともに、保護者の働き方の多様化に柔軟に対応し、子育てしやすい環境をつくる。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 □ 単年度のみ ■ 単年度繰返 (H26 年度～) □ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	平成26年度から掛合保育所(定員1号児10名、2・3号児70名)の保育業務委託を行う。 現在4回目の業務委託期間中(契約期間: 令和5年度～令和7年度) 委託先事業者: 雲南市社会福祉協議会 入所申し込みがあった場合、受入れの可否を照会。可能な場合は、入所選考会などを経て入所承諾をし、保育料を徴収する。国の定める保育単価に準じ、保育費用を支弁する。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
・令和6年度保育業務委託契約の締結、受託者との各種協議、掛合保育所運営協議会の開催(2回/年、保護者代表・委託事業者・市)、保育業務運営管理全般に関する指導・助言など ・毎月の保育費用(委託)支払 ・定員変更に係る協議	・保育サービスの充実と行財政改革推進の観点から保育業務の民間委託が必要であるとの結論に至り、「公立保育所保育業務委託」を実施している。 ・令和元年度保育所型認定こども園(1号定員10名、2・3号定員80名)に変更。 ・令和4年度定員変更(1号定員10名、2・3号定員70名)。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 保育内容満足度	%	99	97	-	98
イ ※ 運営協議会実施アンケート(委託期間中1年目と3年目)	-				
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
保育業務委託料: 99,678千円 ※掛合保育所運営事業(維持管理費分)除く 【財源内訳】 国 969千円(一時保育、研修補助) 県 2,041千円(一時保育、しますく、1・2子軽減、3子軽減) その他 6,748千円(保育料、広域受託他)	国庫支出金	千円	927	976	969	1,027
	県支出金	千円	2,174	1,839	2,041	2,034
	地方債	千円				
	その他	千円	5,336	6,528	6,748	3,822
	一般財源	千円	83,174	73,522	89,920	98,448
	事業費計	千円	91,611	82,865	99,678	105,331

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	共働き世帯の増加、働き方の多様化などにより、事業の継続的な実施が求められている。また、延長保育、一時保育など、保育ニーズに対応するため、施設と連携を取りながら、保護者の仕事と子育ての両立支援を行っている。
② 事業実施するうえでの課題	待機児童は落ち着いてきているが、少子化に伴い入所希望は減少傾向にある。引き続き保育の質の向上等に努めるため、受託団体と連携を図っていく必要がある。国において保育士配置基準等の見直しが検討されているので、国の動向により、対策が必要となってくる。
③ 課題解決に向けた改革改善等	保護者ニーズの動向や掛合保育所運営協議会等による意見を尊重しながら保育ニーズへの対応を図る。 ◎業務委託方式による事業者、保護者、市で構成する運営協議会を通じ、入所児童保護者が積極的に保育所運営に携わることによって、三者でこどもの育ちを支えている。 土曜日の合同保育の可能性について検討する。また、現状を維持しながら、改善策を検討していく。今後児童数の減少により、引き続き保育必要量の確保ができれば定員の見直し等を検討する。

事務事業名 障がい児等保育対策事業(私立分)		所属部 子育て政策局	所属課 子育て政策課											
総合計画体系	施策名 <04>みんなで子どもを育てるまち(結婚/出産/子育て)	所属G 教育・保育G	課長名 後藤 和子											
	基本方針 <010>豊かな環境の中で健やかに遊び、育つ、雲南だからできる子育て環境づくりに取り組みます。	担当者名 長妻 亜有美	電話番号 40-1044 (内線) 2252											
	重点テーマ <0011>雲南らしさをいかした子育て環境の整備	<table border="1"> <tr> <td>予算科目</td> <td>01</td> <td>15</td> <td>01</td> <td>1</td> <td>私立保育所総務管理事業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>10</td> <td>20</td> <td>68</td> <td></td> <td>障がい児等保育対策事業補助金</td> </tr> </table>	予算科目	01	15	01	1	私立保育所総務管理事業		10	20	68		障がい児等保育対策事業補助金
予算科目	01	15	01	1	私立保育所総務管理事業									
	10	20	68		障がい児等保育対策事業補助金									

1 現状把握【DO】

(1)事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
保育が必要で、かつ、保育所生活で支援が必要な児童及び支援が必要な児童の受入実施保育園	保育園での適切な保育環境のもと、他の児童との相互作用で心身の成長発達を促す。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	○支援が必要な児童等の保育の促進を図るために、加配保育士を配置し、支援を必要とする児童等を受け入れる市内私立認可保育園(保育士加配配置・補助基準に準ずる児童の受け入れ)に対して補助金を交付する。 ○財源は県単しまねすく子育て支援事業(障がい児保育事業:特別児童扶養手当受給児童が対象、発達促進保育事業:療育手帳若しくは身体障がい者手帳交付児童等)
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
該当基準による支援が必要な児童を受け入れ、加配保育士を配置している保育園への補助金申請の審査、決定、交付、支払	・加配保育士配置にあたっては事前に要望書を求め、予算確保に努めている。

(2)事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 保育実施児童数/入所申込児童数	%	100	100	100	100
イ					
ウ					
エ					

(3)事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)		② コストの推移				
○障がい児等保育対策事業補助金:17,853千円 四ツ葉学園保育所 補助額 6,082千円 みなみかも保育園 補助額 7,063千円 あおぞら保育園 補助額 4,708千円 【財源】しまねすく子育て支援事業交付金 地域振興基金繰入金		単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
財源内訳	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円	897	1,111	897	897
	地方債	千円		13,100		
	その他	千円	11,600		16,956	9,663
	一般財源	千円	70	4	0	0
事業費計		千円	12,567	14,215	17,853	10,560

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	障がい等を持ち支援が必要な児童受入のために配置する、加配保育士の人件費を助成。加配保育士の確保につながり、結果として児童の受け入れにつながった。保育に欠ける支援が必要な児童についても、可能な限り受け入れ、保育所での集団保育(生活)をすることで児童の成長と発達を促すとともに、当該児童以外の児童の助け合いや共生の気持ちを醸成することにつながる。
② 事業実施するうえでの課題	・補助基準額引き上げによる財源の確保(保育士を加配するため必要経費は補助額以上にかかっている) ・特別に支援が必要な児童が年々増加傾向にあり、これに対応するための保育士の確保が課題となっている。
③ 課題解決に向けた改革改善等	・必要な予算確保のため、起債事業等を活用。人件費を市の会計年度任用職員の給与表をベースに積算し、適正な補助額となるようにした。 ・保育士の確保については当該事業のみならず、他の補助事業等も活用し、必要な保育士の確保に努めている。

総合計画体系	事務事業名	あおぞら保育園運営事業	所属部	こども政策局	所属課	こども政策課
	施策名	<04>みんなで子どもを育てるまち(結婚/出産/子育て)	所属G	教育・保育グループ	課長名	後藤 和子
	基本方針	<010>豊かな環境の中で健やかに遊び、育つ、雲南だからできる子育て環境づくりに取り組みます。	担当者名	勝平 誠	電話番号	0854-40-1044 (内線) 2252
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 011502 環境 102001	大事業名	私立保育所運営事業 中事業名 あおぞら保育園運営事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
入園児童及びその保護者	入園児童を心身ともに健やかに育成するとともに、保護者の働き方の多様化に柔軟に対応し、子育てしやすい環境をつくる。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	市内のあおぞら保育園・乳児分園への入所申し込みがあった場合、受入れの可否を照会。可能な場合は、協議、委託契約書締結などを経て入所承諾し、保育料を徴収。実施責任を負う雲南市があおぞら保育園に保育の実施に要する費用を支弁する。
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動) 委託先のあおぞら保育園に実施費用を支弁する。	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) ・平成28年乳児分園を開園し30名定員増 ・入所児童の減少により定員の見直しを検討し、令和6年度より乳児分園を休園とし定員を120名から80名へ変更

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 希望児童数に対する受入率	%	100	100	100	100
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
保育委託料: 111,393千円	国庫支出金	千円	49,496	54,646	57,126	46,522
【財源内訳】	県支出金	千円	21,315	23,137	23,317	19,939
国 57,126千円(給付費)	地方債	千円				
県 23,317千円(給付費、1・2子軽減、3子軽減)	その他	千円	3,594	3,691	3,525	3,523
その他 3,525千円(保育料)	一般財源	千円	25,317	26,548	27,425	21,541
	事業費計	千円	99,722	108,022	111,393	91,525

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	共働き世帯の増加、働き方の多様化などにより、事業の継続的な実施が求められている。また、延長保育、一時保育など、保育ニーズに対応するため、施設と連携を取りながら、保護者の仕事と子育ての両立支援を行っている。
② 事業実施するうえでの課題	待機児童は落ち着いてきているが、少子化に伴い入所希望は減少傾向にある。国において保育士配置基準等の見直しが検討されているので、国の動向により、対策が必要となる。
③ 課題解決に向けた改革改善等	国基準等に基づき現状維持又は改善を図っていく。

事務事業名 四ツ葉学園運営事業		所属部	こども政策局	所属課	こども政策課
総合計画体系	施策名	〈04〉みんなで子どもを育てるまち(結婚／出産／子育て)		所属G	教育・保育グループ
	基本方針	〈010〉豊かな環境の中で健やかに遊び、育つ、雲南だからできる子育て環境づくりに取り組みます。		担当	勝平 誠
	重点テーマ	重点テーマ外		電話番号	0854-40-1044 (内線) 2252
		予算科目	会計 011502 科目 102002	大事業名	私立保育所運営事業
				中事業名	四ツ葉学園運営事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
入園児童及びその保護者	入園児童を心身ともに健やかに育成するとともに、保護者の働き方の多様化に柔軟に対応し、子育てしやすい環境をつくる。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	四ツ葉学園保育所への入所申し込みがあった場合、受入れの可否を照会。可能な場合は、協議、委託契約書締結などを経て入所承諾をし、保育料を徴収する。実施責任を負う雲南市が四ツ葉学園保育所に保育の実施に要する費用を支弁する。委託児童数の増加に伴い、入所定員(90名→平成22年4月:100名)の増加。
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動) 委託先の四ツ葉学園保育所に実施費用を支弁する。	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) ・平成22年度定員増(90名→100名)

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 希望児童数に対する受入率	%	100	99	100	100
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
保育委託料:110,354千円	国庫支出金	千円	51,705	55,365	54,648	55,788
【財源内訳】 国 54,648千円(給付費) 県 22,887千円(給付費、1・2子軽減、3子軽減) その他 4,394千円(保育料)	県支出金	千円	22,397	23,646	22,887	24,019
	地方債	千円				
	その他	千円	5,703	6,920	4,394	4,368
	一般財源	千円	29,016	30,040	28,425	27,391
	事業費計	千円	108,821	115,971	110,354	111,566

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	共働き世帯の増加、働き方の多様化などにより、事業の継続的な実施が求められている。また、延長保育、一時保育など、保育ニーズに対応するため、施設と連携を取りながら、保護者の仕事と子育ての両立支援を行っている。
② 事業実施するうえでの課題	国において保育士配置基準の見直し等が検討されているので、国の動向により、対策が必要となってくる。
③ 課題解決に向けた改革改善等	国基準等に基づき現状維持又は改善を図っていく。 今後児童数の減少により、引き続き保育必要量の確保ができれば定員への見直し等を検討していく必要がある。

事務事業名		たちばら保育園運営事業	所属部	こども政策局	所属課	こども政策課
総合計画体系	施策名	<04>みんなで子どもを育てるまち(結婚/出産/子育て)	所属G	教育・保育グループ	課長名	後藤 和子
	基本方針	<010>豊かな環境の中で健やかに遊び、育つ、雲南だからできる子育て環境づくりに取り組みます。	担当者名	勝平 誠	電話番号	0854-40-1044 (内線) 2252
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 011502 科目 102003	大事業名	私立保育所運営事業 中事業名 たちばら保育園運営事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
入園児童及びその保護者	入園児童を心身ともに健やかに育成するとともに、保護者の働き方の多様化に柔軟に対応し、子育てしやすい環境をつくる。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	市内のたちばら保育園への入所申し込みがあった場合、受入れの可否を照会。可能な場合は、協議、委託契約締結などを経て入所承諾をし、保育料を徴収する。実施責任を負う雲南市がたちばら保育園に保育の実施に要する費用を支弁する。
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動) 委託先のたちばら保育園に実施費用を支弁する。	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 特になし

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 希望児童数に対する受入率	%	100	100	100	100
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
保育委託料: 69,595千円	国庫支出金	千円	28,763	35,378	36,902	30,651
【財源内訳】 国 36,902千円(給付費) 県 13,322千円(給付費、1・2子軽減、3子軽減) その他 2,464千円(保育料)	財源内訳 県支出金	千円	11,697	13,280	13,322	11,270
	地方債	千円				
	その他	千円	3,071	4,047	2,464	2,372
	一般財源	千円	15,335	17,605	16,907	13,096
	事業費計	千円	58,866	70,310	69,595	57,389

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	共働き世帯の増加、働き方の多様化などにより、事業の継続的な実施が求められている。また、延長保育、一時保育など、保育ニーズに対応するため、施設と連携を取りながら、保護者の仕事と子育ての両立支援を行っている。
② 事業実施するうえでの課題	待機児童は落ち着いてきているが、少子化に伴い入所希望は減少傾向にある。国において保育士配置基準の見直し等が検討されているので、国の動向により、対策が必要となってくる。
③ 課題解決に向けた改革改善等	国基準等に基づき現状維持又は改善を図っていく。 今後児童数の減少により、引き続き保育必要量の確保ができれば従来の定員への見直し等を検討する。

事務事業名		みなみかも保育園運営事業	所属部	こども政策局	所属課	こども政策課
総合計画体系	施策名	<04>みんなで子どもを育てるまち(結婚/出産/子育て)	所属G	教育・保育グループ	課長名	後藤 和子
	基本方針	<010>豊かな環境の中で健やかに遊び、育つ、雲南だからできる子育て環境づくりに取り組みます。	担当者名	勝平 誠	電話番号	0854-40-1044 (内線) 2252
	重点テーマ	重点テーマ外	会計科目	011502 102004	大事業名	私立保育所運営事業 中事業名 みなみかも保育園運営事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
入園児童及びその保護者	入園児童を心身ともに健やかに育成するとともに、保護者の働き方の多様化に柔軟に対応し、子育てしやすい環境をつくる。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H30 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	市内のみなみかも保育園への入所申し込みがあった場合、受入れの可否を照会。可能な場合は、協議、委託契約締結などを経て入所承諾をし、保育料を徴収する。実施責任を負う雲南市がみなみかも保育園に保育の実施に要する費用を支弁する。
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動) 委託先のみなみかも保育園に実施費用を支弁する。	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 平成30年度みなみかも保育園開園。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 希望児童数に対する受入率	%	99	97	94	97
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
保育委託料: 90,126千円	国庫支出金	千円	38,666	36,589	45,567	47,153
【財源内訳】 国 45,567千円(給付費) 県 18,875千円(給付費、1・2子軽減、3子軽減) その他 3,187千円(保育料)	県支出金	千円	16,873	15,960	18,875	19,457
	地方債	千円				
	その他	千円	3,662	3,933	3,187	3,098
	一般財源	千円	21,210	20,755	22,497	23,683
	事業費計	千円	80,411	77,237	90,126	93,391

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	共働き世帯の増加、働き方の多様化などにより、事業の継続的な実施が求められている。また、延長保育、一時保育など、保育ニーズに対応するため、施設と連携を取りながら、保護者の仕事と子育ての両立支援を行っている。
② 事業実施するうえでの課題	国において保育士配置基準の見直等しが検討されているので、国の動向により、対策が必要となってくる。
③ 課題解決に向けた改革改善等	国基準等に基づき現状維持又は改善を図っていく。

事務事業名	児童手当給付事業	所属部	市民環境部	所属課	市民生活課	
総合計画体系	施策名	(04)みんなで子どもを育てるまち(結婚/出産/子育て)	所属G	生活グループ	課長名	宇田川 康司
	基本方針	方針外	担当者名	今岡 博美	電話番号	0854-40-1031
	重点テーマ	重点テーマ外			(内線)	2112
			予算科目	会計 0 1 1 5 0 1 款 項 目 中 事 業 1 0 2 5 1 0	大 事 業 名 中 事 業 名	児童手当事業 児童手当給付

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
18歳到達最初の年度末までの児童を養育している者。 (令和6年9月分までは中学校終了前の児童を養育している者)	子育てに対し、経済的援助を行う。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	【令和6年10月分からの制度改正後】 ●18歳到達最初の年度末までの児童を養育している者に手当を支給する。 ●児童手当(月額) 3歳未満: 第1・2子 15,000円 第3子以降 30,000円 3歳~18歳到達最初の年度末まで: 第1子・2子 10,000円 第3子以降 30,000円
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動) 支給業務(定期支払、随時支払) 資格業務、現況届業務 令和6年10月分からの制度改正業務	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 平成24年4月: 子ども手当から児童手当に移行(支給要件、手当月額等に変更あり) 令和4年6月: 現況届原則不要・所得上限限度 令和6年10月: 18歳到達最初の年度末まで拡大・所得上限撤廃、手当額変更、第3子以降加算対象要件児童を大学生年代まで拡大等

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度 (実績)	R5年度 (実績)	R6年度 (実績)	R7年度 (計画)
ア 総支給額	千円	438,300	418,585	471,140	642,270
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)	
事業費計 ・令和6年4月から令和7年3月の総支給額 471,140千円	財源内訳	国庫支出金	千円	302,837	288,963	347,665	517,924
		県支出金	千円	67,521	64,773	60,977	62,173
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	67,942	64,849	62,498	62,173
事業費計		千円	438,300	418,585	471,140	642,270	

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	児童の養育者へ手当を支給することで、児童を養育する家庭における生活の安定につながっている。
② 事業実施するうえでの課題	令和6年10月分からの制度改正により、届出が必要なタイミングが増加した。申請漏れで減額になる場合があるので注意が必要。
③ 課題解決に向けた改革改善等	対象者への周知や、丁寧な説明を行う。特に制度改正に係る事項については、わかりやすい説明に努める。

事務事業名		乳児集団健診事業	所属部	こども政策局	所属課	こども家庭支援課
総合計画体系	施策名	<04>みんなで子どもを育てるまち(結婚/出産/子育て)	所属G	母子保健グループ	課長名	白築 香
	基本方針	<010>豊かな環境の中で健やかに遊び、育つ、雲南だからできる子育て環境づくりに取り組みます。	担当者名	武田久江	電話番号	0854-40-1047 (内線) 2265
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	012001 052502	大事業名 中事業名	母子保健事業 乳児集団健診事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
4ヶ月児・10ヶ月児とその保護者	発育・発達・疾病の早期発見 子育て不安の軽減と発育支援
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・毎月2回4ヶ月児・10ヶ月児を対象に実施。内容:計測・問診・診察・指導(離乳食・歯科)・相談。必要児には精密検査受診票発行・事後必要児は保健師訪問や関係機関と連携し継続支援。4ヶ月児とその保護者を対象にブックスタートパック(絵本1冊)を図書館司書より手渡ししている。※4ヶ月児健診は、H27年度に島根県のマニュアルが提示された(4ヶ月児健診の開排制限、10ヶ月児健診の運動発達の確認)
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
・毎月2回木次健康福祉センターで4ヶ月児・10ヶ月児を対象に実施。 ・4ヶ月児とその保護者を対象に図書館司書よりブックスタートパックを渡す。	従事者研修を行い健診精度の向上を図っている。未受診者の家庭状況は担当保健師が全数把握している。事後支援の必要な児には保健師の訪問や保育園・子育て支援センター等と連携して関わっている。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 4ヶ月児受診率	%	99.4	99.4	99.3	100.0
イ 10か月児受診率	%	98.0	99.0	97.2	100.0
ウ 4ヶ月健診受診者への絵本配布率	%	100.0	100.0	100.0	100.0
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
報償費363千円、 需用費143千円、役務費20千円、 委託料480千円、使用料166千円 ※R7年度より、乳幼児集団健診事業として事業費統合する。	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	1,147	1,120	1,172	
事業費計	千円	1,147	1,120	1,172	0	

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	4ヶ月児には集団栄養指導を行い、初めて離乳食を開始する保護者の不安軽減につながった。ブックスタート事業として図書館司書からブックスタートについて説明し、絵本をお渡しした。要精密検査該当者には受診勧奨を行い、早期治療につながった。未受診児には再通知、電話・訪問等で受診勧奨を実施した。
② 事業実施するうえでの課題	市町村事業として、心身の健全育成、育児不安の軽減が必要。未受診児の受診勧奨を継続して実施し、未受診児の家庭状況を把握する。また、児の健やかな発達への支援と保護者の育児不安の軽減の為に健診事後支援体制について関係機関と協力し、強化していく必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	・事後支援体制をより強化していく。 ・関係機関との連携を強化していく。

事務事業名		幼児集団健診事業	所属部	こども政策局	所属課	こども家庭支援課
総合計画体系	施策名	<04>みんなで子どもを育てるまち(結婚/出産/子育て)	所属G	母子保健グループ	課長名	白築 香
	基本方針	<010>豊かな環境の中で健やかに遊び、育つ、雲南だからできる子育て環境づくりに取り組みます。	担当者名	武田久江	電話番号	0854-40-1047 (内線) 2265
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	大事業名 0 1 2 0 0 1 母子保健事業	中事業名 0 5 2 5 0 3 幼児集団健診事業	

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
1歳6か月児・3歳児・5歳児とその保護者	・発育・発達・疾病の早期発見 ・子育て不安の軽減と育児支援 ・就学に向けた支援
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	毎月1歳6ヶ月児・3歳児・5歳児(8月から)を対象に実施。内容:計測・問診・歯科健診(1歳6か月児・3歳児)・小児科診察・指導(栄養・歯科・保健)・心理相談・教育相談(5歳児のみ)精密検査受診票発行・必要児には保健師訪問や関係機関と連携し継続支援を行う。H25年度から1歳6ヶ月児健診の発達支援を強化しあそびのきょうしつにつなげている。H26年から県の方針に従い発達支援に力点を置いている。(H27県の乳幼児健診マニュアル提示)R6年度より5歳児健診を開始した。
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
毎月木次健康福祉センターで1歳6ヶ月児・3歳児を対象に1回ずつ実施。5歳児健診は8月から月1回実施。3歳児の視覚検査について雲南市立病院の協力を得て実施。島根県乳幼児健診マニュアル(1歳6か月児健診:発達障がい早期発見と支援。3歳児健診:視聴覚異常の発見・検尿フローに基づいた検査)に基づき精度を担保する。	未受診児には通知にて次回を案内している。未受診児の家庭状況は担当保健師が電話や訪問などで全数把握している。発達障がいの早期発見・早期支援に向けた支援体制づくりをはじめている。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 1歳6ヶ月児受診率	%	97.0	99.4	98.8	100.0
イ 3歳6か月児受診率	%	98.0	98.6	96.3	100.0
ウ 5歳児受診率	%			96.7	100.0
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
報償費1,095千円、需用費325千円、役員費72千円、委託料1,780千円、使用料232千円 母子保健衛生費国庫補助金(5歳児健康診査支援事業補助金1/2) ※R7年度より乳幼児集団健診事業として事業費統合する。	財源内訳	国庫支出金	千円	308		242
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	3,187	2,941	3,261
	事業費計	千円	3,495	2,941	3,503	0

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	1歳6ヶ月児健診で約3割があそびのきょうしつ利用につながった。利用につながらなかった者については担当保健師が電話などでフォローした。3歳児健診では、視能訓練士による屈折検査機器を用いた検査により、異常の見落としがないよう早期発見に努めている。今年度より年中児を対象に5歳児健診を実施した。事前の園アンケートや問診票・診察票等関係者と作成し、事後フォローについても、関係機関と連携し実施した。幼児健診の要精密検査該当者は聴力・視力といった専門医療機関への受診が少なく、引き続き受診勧奨が必要である。健診未受診者には再通知、電話・訪問等で受診勧奨を実施した。
② 事業実施するうえでの課題	市町村事業として、心身の健全育成、育児不安の軽減が必要。未受診者・精密検査未受診者への受診勧奨を継続して行い、未受診者の家庭の状況を把握すること。また、児の健やかな発達への支援や保護者の育児不安の軽減のためにも、健診事後の支援体制を関係機関と協力しながら強化していく必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	健診の精度を高め、早期支援に取り組む。 関係機関と連携し、事後支援体制をより強化していく。

総合計画体系	事務事業名	妊産婦乳幼児個別健診事業	所属部	こども政策局	所属課	こども家庭支援課
	施策名	<04>みんなで子どもを育てるまち(結婚/出産/子育て)	所属G	母子保健G	課長名	白築 香
	基本方針	<010>豊かな環境の中で健やかに遊び、育つ、雲南だからできる子育て環境づくりに取り組みます。	担当者名	松嶋 夏美	電話番号	0854-40-1047 (内線) 2266
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 0 1 2 0 0 1 大 事 業 名 母子保健事業 項 目 0 5 2 5 0 4 中 事 業 名 妊産婦乳幼児個別健診事業		

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
妊娠届を提出した妊婦及び乳幼児	母体及び胎児の健康確保。経済的な負担を軽減。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	妊婦・乳児の一般健康診査及び精密検査に係る経費を一部行政が負担。妊婦一般健康診査14回、乳児一般健康診査2回、産婦健診2回。また、R2年聴覚障がい早期発見・早期支援を行うために、新生児聴覚検査受診率100%を目指した周知と償還払いによる助成を実施している。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
<ul style="list-style-type: none"> ■ 妊婦健診 延1,661件 乳児健診241件(前期135件・後期106件)産婦健診266件 ■ 妊婦乳幼児精密検査75件 ■ 聴覚検査費用助成事業121件 	妊婦健診の公費負担回数は、H21年度から14回に拡充した。R2年度からは産後の育児不安や産後うつ、乳幼児虐待の早期発見・早期予防を目的とした産婦健診事業と聴覚障がいの早期発見・早期支援を目的として新生児聴覚検査受診率100%を目指した周知と償還払いによる助成を実施している。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 妊婦一般健康診査受診延人数	人	1,874	1,810	1,661	2,300
イ 乳児一般健康診査受診人数(前期・後期)	人	266	280	241	300
ウ 産婦健康診査受診人数(1回目・2回目)	人	281	304	266	400
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
需用費114千円、役務費264千円、委託料16,187千円、負担金補助及び交付金509千円 R6年度実績報告(精算)はR7年度上期の見込み。(国庫支出金、一部返還見込み)	国庫支出金	千円	752	751	849	1,640
	県支出金	千円	376	375	339	520
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	17,910	17,747	15,886	25,301
事業費計		千円	19,038	18,873	17,074	27,461

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	予定日前の出産により、全ての受診券を使用されない場合もあるが、公費負担により、妊産婦、乳幼児が安心して健診を受けることができた。 産婦健診導入により、医療機関との連携によりハイリスク妊婦の早期支援に繋がった。
② 事業実施するうえでの課題	妊婦の約3割が何らかの支援が必要な妊婦である。 新生児聴覚検査は「不要だと思った」という理由から実施していない家庭もあり、周知が必要である。
③ 課題解決に向けた改革改善等	引き続き積極的に健診事業の説明及び受診勧奨を行い、早期からの切れ目ない支援により、妊娠中、産後の心身の健康管理及び産後うつ、虐待予防に努める。 母子健康手帳交付の際に聴覚検査の必要性について伝え、新生児聴覚検査受診率100%をめざした周知等を行う。

事務事業名		出産・子育て応援給付金給付事業	所属部	こども政策局	所属課	こども家庭支援課
総合計画体系	施策名	<04>みんなで子どもを育てるまち(結婚/出産/子育て)	所属G	母子保健G	課長名	白築 香
	基本方針	<010>豊かな環境の中で健やかに遊び、育つ、雲南だからできる子育て環境づくりに取り組みます。	担当者名	武田千恵	電話番号	0854-40-1047 (内線) 2265
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 012002 科目 052501	大事業名	出産・子育て応援交付金 中事業名 出産・子育て応援交付金

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
出産応援給付金: 妊娠届を提出した妊婦、子育て応援給付金: 出生届後の子どもの養育者	出産・子育てに係る費用の負担軽減を図る。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (R4 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	これまでの妊娠期から出産・子育てまでの切れ目のない支援とあわせて、妊婦や子育て家庭に寄り添い、面談等を通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、子育てに係る費用の負担軽減を図るため、出産・子育て応援給付金(計10万円)を支給し、経済的支援を行う。(令和4年10月28日閣議決定「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」)。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
・R4からの繰り越し分: 出産応援・子育て応援164人 ・R5: 出産応援・子育て応援129人 ・R6: 234人(出産のみ98人、子育てのみ18人、出産・子育て両方118人)	国において創設された出産・子育て応援交付金に基づき、令和5年1月から開始した。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 出生数	人	154	155	139	170
イ 妊娠届数	人	157	140	147	170
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)	
需用費436千円、役務費97千円、負担金補助及び交付金14,600千円	財源内訳	国庫支出金	千円	12,760	10,008	9,999	666
		県支出金	千円	3,189	2,562	2,566	166
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	3,193	2,567	2,568	168
	事業費計	千円	19,142	15,137	15,133	1,000	

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	妊婦及び子育て家庭の経済的支援に繋がっている。必要な方には、経済的支援と組み合わせながら、妊婦や子育て家庭が必要な支援サービスの相談・調整を行った。また、アンケートから個別の面談希望者や子育てへの不安がある方等へ伴走型相談支援に応じ、子育て不安の軽減に繋がった。
② 事業実施するうえでの課題	全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図る必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	アンケート結果の分析や、伴走型支援を通じた保護者の声を子育て支援策に繋げる。

総合計画体系	事務事業名	幼稚園総務管理事業	所属部	こども政策局	所属課	こども政策課
	施策名	(04)みんなで子どもを育てるまち(結婚/出産/子育て)	所属G	教育・保育グループ	課長名	後藤 和子
	基本方針	方針外	担当者名	向原 啓太	電話番号	0854-40-1044 (内線) 2253
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 015002 場 日 中 中 200501	大事業名	幼稚園総務管理事業
					中事業名	幼稚園総務管理事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか) ・幼稚園、幼稚園型こども園 ・幼児、教職員 (保護者、地域住民)	② 意図(対象がどのような状態になるのか) 安全で快適な幼稚園環境を整える 地域住民が出入りしやすい幼稚園にする 保護者の子育て環境を確保する
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	幼稚園運営のための維持管理を行う(水道料、電気料、電話料、郵券料、コピー賃借料、印刷機賃借料、通信機器賃借料、用地借地料、入札、契約締結事務)・園児の健康診断の実施、学校環境衛生の整備(専門医検診(耳鼻科・眼科)、各種検査申込、通知、支払事務)・会計年度任用職員配置)・入退園、預かり保育に関する事務※R2年度より新型コロナウイルス感染拡大防止対策に関する業務
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動) 維持費の支払い 園児の健康診断の実施、学校環境衛生の整備 会計年度任用職員配置 幼稚園・こども園預かり保育実施、入園転籍事務	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 一定規模の幼稚園を認定こども園に移行(H25年度:木次こども園、H28年度:海潮こども園、加茂こども園、斐伊こども園、三刀屋こども園、H29年度:大東こども園、H30年度:西こども園)、小規模幼稚園(4園)について預かり保育を導入(H29年度協議、H30年度より実施)、幼稚園・こども園の全園にエアコンを設置(~H29年度)。R2~R4年度は新型コロナウイルス感染拡大防止への対応。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度 (実績)	R5年度 (実績)	R6年度 (実績)	R7年度 (計画)
ア 園児1人当たりの維持費	千円	254	322	386	484
イ 園における預かり保育利用者数(保護者数)	人	31	34	32	30
ウ 預かり保育利用日数(述べ日数)	日	565	382	624	550
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算) 報酬16,931千円 職員手当等4,127千円 報償費1,017千円 旅費791千円 需用費5,908千円 役務費1,350千円 委託料1,615千円 使用料・賃借料1,810千円 [財源]国:子ども・子育て支援交付金3,147千円 県:子ども・子育て支援交付金3,147千円、その他:保育所入所受託料1,440千円、過年度認定こども園保育料28千円、預かり保育負担金118千円、光熱水費事業者負担金41千円	財源内訳	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
		国庫支出金	千円	3,760	3,449	3,147	3,568
		県支出金	千円	6,103	3,480	3,147	3,607
		地方債	千円				
		その他	千円	417	1,203	1,627	2,354
		一般財源	千円	24,387	26,592	25,628	32,437
事業費計		千円	34,667	34,724	33,549	41,966	

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	保育ニーズに対応するため預かり保育の実施など一定の保育の受け皿とすることができた。
② 事業実施するうえでの課題	幼稚園及び幼稚園型こども園を利用したいと考える保護者の利用希望に応えるため、引き続き適切な管理を行なう必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	園児が安全・安心に過ごせるよう必要な人員配置と施設管理を行ない、適切な教育・保育の環境を提供する。

事務事業名		幼稚園施設整備事業	所属部	こども政策局	所属課	こども政策課
総合計画体系	施策名	<04>みんなで子どもを育てるまち(結婚/出産/子育て)	所属G	総務政策グループ	課長名	後藤 和子
	基本方針	<010>豊かな環境の中で健やかに遊び、育つ、雲南だからできる子育て環境づくりに取り組みます。	担当者名	福間 等	電話番号	0854-40-1044 (内線) 2252
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 0150 科目 2005	大事業名	02 幼稚園総務管理事業 04 幼稚園施設整備事業 中事業名 10 幼稚園施設小規模修繕事業 01 幼稚園施設整備事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
市内の幼稚園(幼型こども園含む)施設及び施設に入所するこどもとその家族	施設使用上の安全性及び利便性を確保する。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	幼稚園(幼型こども園含む)施設の修繕及び備品更新等
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動) ・老朽化に伴う施設修繕及び備品更新等	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 各施設での修繕必要箇所を担当者において確認し、優先順位を付け対応している。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 子育て支援に関する行政サービスが整っていると感じる市民の割合	%	79.2	78.7	75.5	80.0
イ 予算執行率	%	99.0	97.8	97.3	100.0
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)	
[幼稚園施設整備事業] 修繕費 339千円、手数料 139千円、工事請負費 17,337千円 計 17,815千円 [地方債]合併特例債 [幼稚園施設小規模修繕事業] 修繕費等 5,328千円 [その他]政策選択基金	財源内訳	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円					
	地方債	千円			5,100	16,400	9,700
	その他	千円				5,328	2,076
	一般財源	千円	10,199	6,066	1,415	926	
事業費計	千円	10,199	11,166	23,143	12,702		

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	予算範囲内で可能な限りの施設整備を図ることができた。(工事:2件、修繕:66件)
② 事業実施するうえでの課題	各施設の老朽化に伴い、修繕必要箇所及び更新必要備品が増加している。また、雨漏り等大規模な修繕が必要な施設も発生しており1件あたりの経費も増加すると想定できる。
③ 課題解決に向けた改革改善等	各施設での修繕必要箇所を担当者において確認し、優先順位を付け対応するとともに、大規模修繕については、年次計画により計画的に実施する。また、有利な財源の積極的な確保にも努める。